

【演題】新型コロナウイルス感染拡大が地域や世代等の人口移動に及ぼす影響

【日時】令和 3 年 10 月 29 日 (金) 18:30~21:20

【講師】大阪成蹊大学経営学部 教授 大島 博文 氏

【場所】大阪市立大学文化交流センターホール

注) 文中、図表は講師のご了承を得て、講義 PPT の図を用いました。

0. はじめに (本講演の趣旨)

- 東京圏への人口の一極集中が続く中、日本で新型コロナウイルスの感染者が最初に確認されたのは、2020年1月15日である。
- コロナ禍により東京一極集中が変化するのか、アフターコロナにトレンドがぶり返すのか。この現在進行形の問いかけに対し、独自の作図を用いて人口動態と東京一極集中について分析し、人口移動要因について考察する。
- 論文作成に当たって、仮説・オリジナリティが重要である。本日の講演を通じて、内容に加え、論文作成方法論の気づきを得て頂きたい。
- また、論文作成に当たっては、先人の研究を踏まえておくことが重要である。本日は本論に先立ち、以下3学者が述べた人口移動に影響を与える要因を抑える。
- A.Marshall は、①高レベルの労働者の市場の形成、②補助産業の成長、③外部経済の3点を人口移動の要因とした。①は高所得者がいるところに人口が集まる、②は主要産業を支える補助産業が次世代の主要産業となり、補助産業が成長するところに人口が集中するということだ。③は、産業全体の生産規模の拡大が市場の拡大、関連産業の発展などを通して個々の企業に及ぼす利益のことを意味するので、経済規模の大きなところに人口が集まるということである。
- P.Krugman は、Marshall の①、②に加え、③輸送費集中の度合い、④消費者選考の多様性を挙げている。③は、ヒト・モノ・カネの生産要素が柔軟に動けることが必要であり、生産性に影響を与える空港・鉄道・高速道路・港湾などの存在が重要ということである。④について、わが国の一般消費がGDPに占める割合は50%を超えている。米国は約70%だ。④は、多様で高付加価値の消費があるところに人口が集中するということである。
- Cadwallader は、「所得格差」、「雇用機会」、「教育」、「年齢」、「生活の質」、「行政サービス」の6点を人口移動の決定因として挙げており、6要因は相対的に具体性があり、政策目標となりうる指標として活用が期待される。

1. 人口動態（東京圏、大阪圏）

- コロナ以前の2019年1月～3月には、東京圏へ5万人が転入し、大阪圏からは2.2万人が転出していた（図-1）。
- 2020年の同時期にはまだコロナの影響は表れていないが、2021年同時期には、東京圏への転入者は前年の約1/3に減少した。
- 同時期大阪圏ではむしろ転出が増加しているので、図-1のみでは、東京圏への一極集中が緩和したとまでいえない。

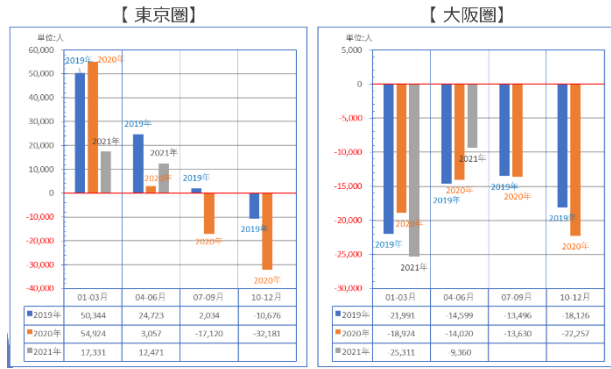


図-1 人口動態の推移

2. 社会動態

- 社会動態でみると、2021年1月～3月期には、前年同時期に比べ東京への転入は緩和され、2020年7月～9月、10月～12月はマイナスとなっている（図-2）。
- 大阪圏では、人が動く1月～3月期において2019年にはマイナスであったものが、2020年、2021年とも社会増が観察された。

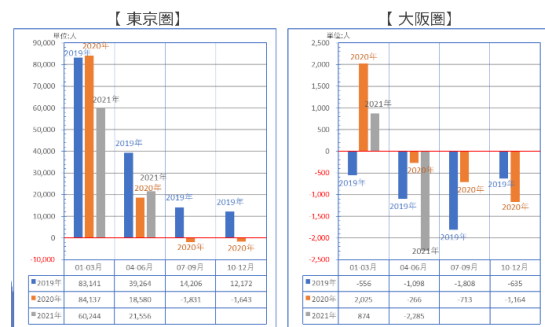


図-2 社会動態の推移

3. 自然動態

- コロナの影響が遅れて現れたのは、自然動態である（図-3）。
- 2021年1月～3月期に東京圏、大阪圏とも自然減が大きくなっているのは、コロナの影響で若年層が結婚できず、出生率が下がったためである。

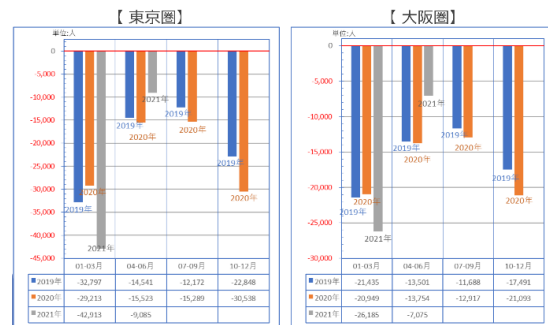


図-3 自然動態の推移

4. 社会動態の都府県別推移（東京圏）

- 東京圏の社会動態を都府県別にみる（図-4）。
- 東京都は増加の揺れ幅が大きく、マイナスも観察される。
- 埼玉県、千葉県、神奈川県は揺れ幅が小さく増加基調にあることから、他地域に流出するというより東京圏内で郊外への移動が起きていると考えられる。

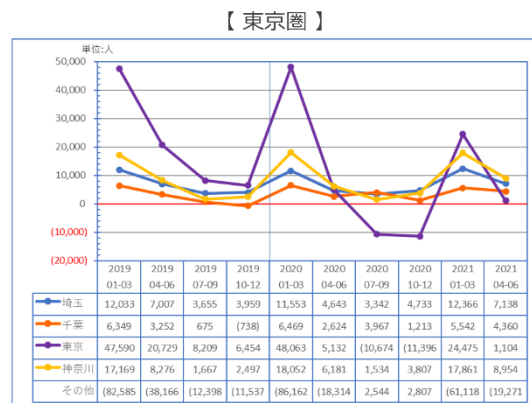


図-4 都府県別社会動態（東京圏）

5. 年代層別社会動態（東京圏・ファミリー層）

➤ 東京圏のファミリー層（14歳以下+30～59歳）の社会動態を都府県別にみると（図-5）、2020年1月～3月期以降、東京都からの転出が大きく、埼玉県、千葉県、神奈川県では転入が続いており好対照である。特にこの世代が東京都から郊外への流出が現在まで続いていることに注目すべきである。

➤ すなわち30～50代の労働者は、コロナ禍のもとテレワークが浸透するなど労働環境が変化し、週数日程度の長距離通勤なら受け入れる向きが出てきたことも要因と考えられる。ファミリー層にこそこれまでの人口移動のトレンドの変化が期待されるように感じられる。

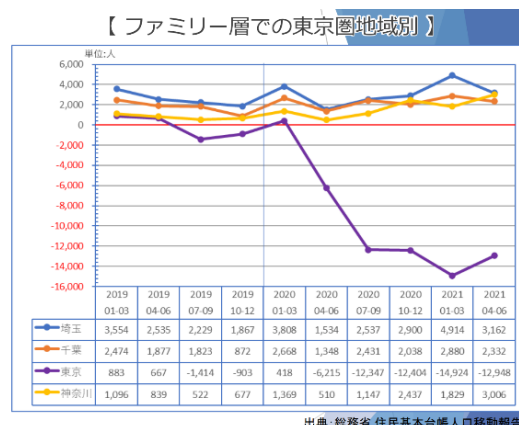


図-5 ファミリー層の社会動態（東京圏）

6. 婚姻・出生数の推移

➤ コロナ禍により婚姻数が減少し、2019年には1年で最も婚姻が多かった4～6月において2020年では大幅に落ち込み、その影響は7～9月まで顕著であった。（図-6）。

➤ 日本では婚内子がほとんどを占めるため、婚姻数の減少は出生数の減少にタイムラグを経て着実に現れる。ただでさえ減少傾向にある出生数の減少に拍車をかけることにならないか、我が国人口の増減に大きく影響することであるため、今後の動向を中長期的に注視する必要がある。

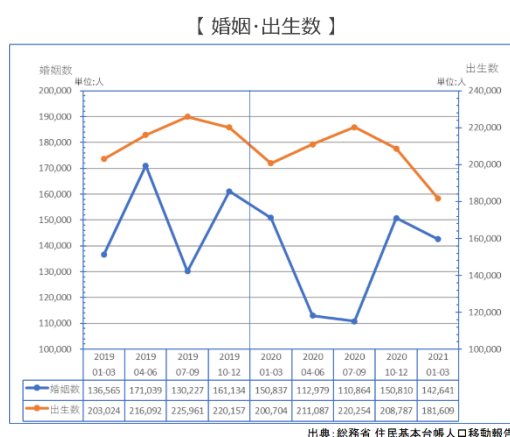


図-6 婚姻数・出生数の推移

7. 東京一極集中と人口移動要因にかかる考察

➤ 大学など高等教育の集中、職業機会等の面から、コロナ禍というこれだけのインパクトを持つ社会現象があっても若者を中心に東京圏への人口移動が続いていることをみれば、一極集中の大きなトレンドは、今後も簡単には変わらないと考えられる。

➤ しかも、東京に生まれたら東京圏から転出しないという傾向（モビリティ要因）があり、東京都から転出しても圏域内で移動する行動がとられ、他圏域への人口移動は限定される。

➤ 大阪圏を含め、その他の地域は何をもって人口をキープすればいいのか。先述したファミリー層の人口移動を生み出すようなアメニティ（生活の質、教育、環境等）も人口移動の要因であり、この充実を図ることが求められると考えられる。

- ▶ アメニティの充実等により人口移動の変化が生まれているところがないか調べたところ、大阪、福岡、札幌など大都市でも東京都への人口流出が続く中、2020年において東京都との主要な転出入先で対東京都での人口が転入超過となった茨城県つくば市（+362人）、長野県軽井沢町（+457人）のみが転入超過となった点に注目し、人口移動に影響を及ぼすアメニティの向上に何が関係したのか2市町の共通点を考えた。

《つくば市と軽井沢町の共通点》

- ◇ 都心へのアクセスが1時間程度（つくば市：つくばエクスプレス、軽井沢町：新幹線）
- ◇ 平均所得が高い（1741市町村中、つくば市：45位、軽井沢町：39位）
- ◇ 教育に重点（つくば市：全小中学校を一貫教育校にしている、軽井沢町：自由な教育を行う「風越学園」がある）
- ◇ 都心にはない環境、豊かな自然や緑がある。

これらが、子育て世代であるファミリー層の誘因に影響があると考えられ、他地域においてもこの中の1つだけでも向上させようとするのが、東京圏への流出を抑制する政策ターゲットとなりうると考えられる。

【質疑応答】

Q：つくば市はや学術研究都市、軽井沢は別荘地で、特別なケースであり、他地域への展開は難しいのではないかと。

⇒つくば市と軽井沢町に共通する利便性や教育の質、東京にない自然の豊かさ等の環境が誘因となっていると考えられる。すべての条件を満たすということは難しいと思うが、現実としてファミリー層を引き付けているのであり、何もしないのではなく実現性の高いものからアメニティを向上させていくことにチャレンジしていくことが必要である。

Q：教育や学校レベルで人口が集まることはある。取り残される地域はどうするか。また、これだけ長期間にわたって少子化が叫ばれてきたにも関わらず効果が出ない理由は何か。

⇒教育の魅力が高まることで、人口が集まるということ自体、皆様も私も実感として持っていると思う。従来の大学や高校等のピラミッドで考えれば、頂点に立つ大学や高校等が立地する場所が限られてしまうが、ドイツのように作業が得意な人は職人としての教育を早い段階から学べるなど多様なコースを用意すれば、いくらでも魅力のある特徴ある教育をしていくことが可能であり、そうであれば様々な地域に立地が可能である。画一化こそが東京を中心とした序列化につながっていると思う。また、少子化に対する政策だが、これは戦中に国家権力により「産めよ増やせよ」という政策を展開したことが大きなトラウマになっている。現憲法下においては結婚も出産も「個人の自由」が前提であり強制はできないのであり、あくまでも結婚したい人、出産したい人を「支援」という間接的な政策が中心となるので、効果は直接的なものに比べると限定的になる。ただその中でも有力な手段としては、各種調査で経済的な理由で結婚や出産を控える人が多いという結果が出ているので、ファミリー層が高い収入が得られる職業に就けたり、住居や医療の提供を含めたこれまでとは次元の異なる充実した支援をすれば、出生率の向上にもつながっていくのではないかと期待している。

Q：テレワークが浸透し、二拠点居住の可能性も出てこないか。

⇒仕事上、労働者がどうしが直接会う必要がなければ、テレワークおよび二拠点居住の可能性が高まってくると考えられる。しかし、ある調査で企業にテレワークの拡大が生産性にどの

ような影響を与えたかを聞いたところ、「低下した」と回答した企業が少なからずあり、コロナ禍が落ち着いてもテレワークが定着するかどうか慎重に観察する必要がある。数年たってもテレワークの割合が低下しなければ、二拠点居住の大規模な展開も現実味を帯びてくる。

Q: 行政の子育て支援策は多いが、大学や職場がなければ子どもは転出していくのではないか。大阪市は人口が増えているが現状をどのように解釈すればよいか。

⇒子育て支援策が行政によるファミリー層の単なる取り合いになってはいけないが、子どもの医療費や保育所費用などの負担軽減など競争の結果、改善されることもあり、全面的に否定されるべきものということでもない。豊かな所得をもたらす大規模産業や他地域から若者を誘因する大規模で高度な大学は簡単には生まれませんが、たとえば各地域で東京にはない産業クラスターの芽が生まれようとしているし、徳島県で民間企業が高度人材を育成する高等専門学校を創立しようとする例がある。いずれも他地域との差別化がポイントである。

⇒大阪市では、工場やオフィス跡地にタワーマンションなどが林立して人口が増えているのはよい側面だが、住居系への土地利用転換は西日本の中心都市としての業務機能が弱まっていることも示しているとも考えられ、両面から分析する必要がある。

以 上

【所感】

現政策のままでは、東京一極集中の流れは大きく変わらないであろうと思いました。

大阪に住む我々が今考えるべきは、大都市圏（大阪圏）域内での諸機能、人口の再分配ではないでしょうか。これは、空き家問題や「ニュータウン」のオールド化問題等と関連する問題でもあり、同心円的に大阪都心に向かう通勤・通学の流れを変え、これまで居住に特化していた郊外への就学・就労の場の再配置と拠点形成を図ることが求められているのではないかと思います。